



平成29年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月14日

上場会社名 ダントーホールディングス株式会社
 コード番号 5337 URL <http://www.danto.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 加藤 友彦

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 前山 達史

TEL 06-4795-5000

四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第3四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第3四半期	4,036	1.1	253		276		159	
28年12月期第3四半期	4,080	4.0	221		515		258	

(注) 包括利益 29年12月期第3四半期 237百万円 (%) 28年12月期第3四半期 1,285百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第3四半期	5.36	
28年12月期第3四半期	8.70	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第3四半期	14,347	10,629	71.7
28年12月期	15,106	10,870	69.8

(参考) 自己資本 29年12月期第3四半期 10,291百万円 28年12月期 10,537百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期		0.00		0.00	0.00
29年12月期		0.00			
29年12月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,100	9.2	470		460		40		1.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期3Q	30,000,000 株	28年12月期	30,000,000 株
期末自己株式数	29年12月期3Q	329,622 株	28年12月期	323,123 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期3Q	29,673,047 株	28年12月期3Q	29,683,778 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2 -
(1) 経営成績に関する説明	2 -
(2) 財政状態に関する説明	2 -
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2 -
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3 -
(1) 四半期連結貸借対照表	3 -
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5 -
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7 -
(継続企業の前提に関する注記)	7 -
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7 -
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7 -
(追加情報)	7 -
(セグメント情報等)	7 -
3. その他	8 -
継続企業の前提に関する重要事象等	8 -

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種政策により企業収益及び雇用・所得環境は回復傾向となりましたが、新興国の景気減速、米国の政策動向などにより依然として先行不透明な状況で推移しております。

このような環境下、当社グループは、前連結会計年度に淡路島工場に導入した生産設備により、機能性タイルの開発に注力し高付加価値商品を充実させ、また、新規市場の開拓及び採算性を検証することによる利益率の改善を図るとともに、株式会社ツヅキと包括的業務提携契約を締結し、乾式外断熱外壁事業・マンション大規模改修事業等での事業協力を積極的に進めております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は40億3千6百万円（前年同四半期40億8千万円）、営業損失2億5千3百万円（前年同四半期2億2千1百万円）、経常損失2億7千6百万円（前年同四半期5億1千5百万円）となり、投資有価証券売却益2億4千8百万円及び投資有価証券清算益1億8千万円等を特別利益に計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益1億5千9百万円（前年同四半期2億5千8百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

イ. 建設用陶磁器等事業

当第3四半期連結累計期間において、建設用陶磁器等事業の売上高は38億7千万円（前年同四半期39億3千万円）、営業損失は3億8千2百万円（前年同四半期3億3千9百万円）となりました。

ロ. 不動産賃貸事業

当第3四半期連結累計期間において、不動産賃貸事業の売上高は2億3千5百万円（前年同四半期2億1千1百万円）、営業利益は1億3千1百万円（前年同四半期1億1千8百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末において総資産は、投資有価証券の清算等に伴い未収入金が11億5千7百万円増加しましたが、一方、投資有価証券が12億8千1百万円減少しました。

また、現金及び預金が5億円及び受取手形及び売掛金が1億7千4百万円減少したこと等に伴い、前連結会計年度末に比べ7億5千8百万円の減少となりました。

負債につきましては、未払金が3億1千1百万円及び繰延税金負債が1億8千2百万円減少したこと等により、5億1千7百万円の減少となりました。

純資産は、利益剰余金が1億5千9百万円増加しましたが、その他有価証券評価差額金が4億4百万円減少したこと等の結果、2億4千1百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年12月期の通期業績予想につきましては、現時点において平成29年9月29日の公表数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,334	833
受取手形及び売掛金	1,270	1,095
商品及び製品	1,036	1,161
仕掛品	52	79
原材料及び貯蔵品	52	53
繰延税金資産	0	2
未収入金	50	1,207
その他	24	42
貸倒引当金	△4	△5
流動資産合計	3,816	4,470
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	999	960
機械装置及び運搬具（純額）	439	406
工具、器具及び備品（純額）	21	17
土地	337	292
建設仮勘定	13	—
有形固定資産合計	1,812	1,677
無形固定資産		
ソフトウェア	1	1
その他	13	13
無形固定資産合計	15	15
投資その他の資産		
投資有価証券	8,341	7,060
長期貸付金	1,000	1,000
繰延税金資産	18	16
その他	164	168
貸倒引当金	△62	△61
投資その他の資産合計	9,462	8,184
固定資産合計	11,290	9,877
資産合計	15,106	14,347

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	584	589
短期借入金	687	662
未払金	533	222
未払法人税等	45	40
賞与引当金	—	21
災害損失引当金	311	295
その他	56	43
流動負債合計	2,219	1,875
固定負債		
繰延税金負債	675	493
退職給付に係る負債	411	421
長期預り保証金	911	910
資産除去債務	17	17
固定負債合計	2,016	1,842
負債合計	4,236	3,718
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,635	1,635
資本剰余金	1	1
利益剰余金	7,562	7,721
自己株式	△102	△103
株主資本合計	9,097	9,255
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,441	1,036
為替換算調整勘定	△1	△0
その他の包括利益累計額合計	1,440	1,035
非支配株主持分	332	338
純資産合計	10,870	10,629
負債純資産合計	15,106	14,347

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	4,080	4,036
売上原価	2,931	2,955
売上総利益	1,148	1,081
販売費及び一般管理費	1,370	1,334
営業損失(△)	△221	△253
営業外収益		
受取利息	41	40
仕入割引	8	10
デリバティブ利益	—	0
その他	3	6
営業外収益合計	53	57
営業外費用		
支払利息	6	5
為替差損	301	55
売上割引	5	5
固定資産除却損等	1	2
デリバティブ損失	8	—
租税公課	12	9
減価償却費	9	0
貸倒引当金繰入額	1	—
その他	0	0
営業外費用合計	347	79
経常損失(△)	△515	△276
特別利益		
固定資産売却益	—	25
投資有価証券売却益	258	248
投資有価証券清算益	—	180
特別利益合計	258	454
特別損失		
固定資産売却損	—	1
固定資産除却損	1	—
特別損失合計	1	1
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△258	177
法人税等	21	31
過年度法人税等戻入額	△26	△19
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△253	166
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	6
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△258	159

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△253	166
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,052	△403
為替換算調整勘定	20	0
その他の包括利益合計	△1,031	△403
四半期包括利益	△1,285	△237
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,289	△245
非支配株主に係る四半期包括利益	3	8

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設用陶磁器 等事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,930	149	4,080	—	4,080
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	62	62	△62	—
計	3,930	211	4,142	△62	4,080
セグメント利益又は損失(△)	△339	118	△220	△1	△221

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1百万円には、たな卸資産の調整額が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設用陶磁器 等事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,870	165	4,036	—	4,036
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	69	69	△69	—
計	3,870	235	4,106	△69	4,036
セグメント利益又は損失(△)	△382	131	△250	△2	△253

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△2百万円には、たな卸資産の調整額が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループには、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、これは2億5千3百万円の営業損失を計上しているためであります。

このような状況の中、当社グループの取り組みといたしましては、前連結会計年度に淡路島工場に導入した生産設備により、機能性タイルの開発に注力し高付加価値商品を充実させ、また、新規市場の開拓及び採算性を検証することによる利益率の改善を図るとともに、株式会社ツヅキと包括的業務提携契約を締結し、乾式外断熱外壁事業・マンション大規模改修事業等での事業協力を積極的に進めることといたしました。

また、遊休資産の活用につきましても引き続き進め、当第3四半期連結累計期間計上の営業損失2億5千3百万円を早期に解消し、営業黒字体質の構築に取り組む所存であります。

なお、資金面に関しては、急激な市場環境等の変化に対応するための現金及び預金を中心とした金融資産を有しております。